

平成29年8月3日

各位

会社名 シェアリングテクノロジー株式会社  
代表者名 代表取締役 引字 圭祐  
(コード番号：3989)  
問合わせ先 取締役 人事総務部長 鈴木 始  
TEL. 052-253-7340 (代表)

東京証券取引所マザーズ市場及び名古屋証券取引所セントレックス市場への上場に伴う  
当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成29年8月3日に東京証券取引所マザーズ市場及び名古屋証券取引所セントレックス市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	平成29年9月期 (予想)			平成29年9月期 第2四半期累計期間 (実績)		平成28年9月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	1,357	100.0	18.9	650	100.0	1,141	100.0
営業利益	374	27.6	557.3	201	31.0	57	5.0
経常利益	366	27.0	556.8	193	29.7	55	4.9
当期(四半期)純利益	264	19.5	1135.5	124	19.2	21	1.9
1株当たり当期 (四半期)純利益	50円10銭			24円11銭		4円27銭	
1株当たり配当金	—			—		—	

- (注) 1. 平成28年9月期(実績)及び平成29年9月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成29年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株数(600,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 当社は、平成29年4月12日付で株式1株につき、100株の割合で株式分割を行っております。上記では、平成28年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

## 【平成 29 年 9 月期業績予想の前提条件】

(当社全体の見通し)

当社の主力事業である WEB 事業では、193 サイト（平成 29 年 5 月 31 日時点）のパーティカルメディアサイト及び総合プラットフォームサイト「生活 110 番」を通じて、サービス提供者とサービス利用者との情報交換を仲介し、ライフサービス領域においてサービス利用者のニーズに応じた最適なマッチングサービスを提供しております。

当社はライフサービスに関わる幅広い領域でサービス展開をしており、ユーザーに提供しているサービスジャンルは多岐に渡っているため、当社の業績は特定ジャンルの市場規模に左右されるものではないものと認識しております。一方で、サービスジャンル個々の市場規模自体が縮小傾向にあるような場合においては、ユーザー需要が落ち込み、当社への問い合わせが減少する可能性が生じることから、当社業績にも一定程度の影響を生じるものと考えられ、一部のジャンルについては市場動向を適宜把握するよう努めております。一例として、当社サービスジャンルの一つであるシロアリ駆除に関する市場規模に関しては、株式会社矢野経済研究所「2016 年版 PCO・TCO・燻蒸サービスの市場実態と中期展望」によると、2015 年度のシロアリ防除サービス市場は前年比 101.2%の 464 億円となっており、堅調に推移しており、当社へのユーザー問合せ件数も引き続き安定的に発生するものと見込んでおります。

また、近年ではユーザー集客の方法が、電話帳や折込チラシといった従来の紙媒体への広告出稿によるものからインターネットメディアを媒体とした広告出稿によるものへと遷移してきており、当社加盟店においても同様の傾向が生じているものと認識しております。

当社は主に成果報酬型のビジネスモデルを採用しておりますが、加盟店からの成果報酬は後払いの広告宣伝費と同義であるものと考えており、加盟店の集客手段がインターネット媒体に移り変わってきている背景を鑑みると、インターネット広告市場の動向が重要なものと認識しております。株式会社電通「2016 年日本の広告費」及び株式会社 D2C「2016 年インターネット広告市場規模推計調査」によると、2016 年のインターネット広告市場は前年比 112.9%の 10,378 億円であり、そのうち、スマートフォン広告費が 6,476 億円と過半数を占めるなど継続的な伸長を続けており、引き続き高い成長率を継続するものと推察しております。

このような状況の下、当社は「求める人と提供する人を結びつけるマッチングサービスを高度なテクノロジーで成熟・進化させ、世の中に貢献して参ります。」という企業理念に基づき、パーティカルメディアサイトのコンテンツ強化等による既存事業の強化、及び生活 110 番のコンテンツ強化等による新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

以上の結果、平成 29 年 9 月期第 2 四半期累計期間におきましては、売上高 650 百万円、営業利益 201 百万円、経常利益 193 百万円、当四半期純利益 124 百万円を達成しております。

また、平成 29 年 9 月期の業績は、売上高 1,357 百万円（前期比 18.9%増）、営業利益 374 百万円（前期比 557.3%増）、経常利益 366 百万円（前期比 556.8%増）、当期純利益 264 百万円（前期比 1135.5%増）を見込んでおります。なお、これらの業績予想値については、当第 1 四半期の実績に、当第 1 四半期までの一年間（平成 28 年 1 月～平成 28 年 12 月）の実績値をもとに策定した第 2 四半期以降の修正予算を加えて算出しております。

### (売上高)

当社の売上高は、WEB マーケティングサービスと WEB コンサルティングサービスによる売上高で構成されております。

売上高の予想を算出する上で、サービス別に勘案した前提条件は以下のとおりであります。

#### ① WEB マーケティングサービス

WEB マーケティングサービスにおいては、成果報酬型の収益体系が主なものとなっており、収益体系ごとの積上げにて売上高を見積もっており、成果報酬型の収益体系が 9 割以上を占めております。なお、成果報酬型の収益体系以外には、紹介報酬型等がございます。成果報酬型の収益体系における具体的な予算策定方法は以下のとおりであります。

当社が紹介した加盟店からユーザーがサービス提供を受け、サービス提供が完了された時点で施工金額に一定の手数料率を掛けた金額、あるいは施工金額に応じた一定の金額を成功報酬として頂いております。

サイト毎に過去 1 年間のユーザーからの問い合わせ数（以下、「受付数」という。）の動向からサイトの成熟度及び季節変動性（内容は後述）を考え、KPI とする受付数及び 1 受付当たり当社が収受する報酬（手数料）である受付単価を利用し、両者をサイト毎に掛け合わせ月次の売上高を見込み、年間での予算を策定しております。また、受付数は、広告宣伝費（前期比増減及びその要因は後述）を 1 受付にかかる広告宣伝費（以下、「CPA」という。）で除することで算出しております。なお、成果報酬型における受付単価は以下のような算式で表される KPI となります。

受付単価＝受付後取次率×取次後成約率×平均施工金額×平均手数料率×リードタイム

(注) 個々の KPI の説明は以下の通りです。

- 受付後取次率・・・ 1 受付件数当たりの加盟店取次件数
- 取次後成約率・・・ 1 取次件数当たりの加盟店・ユーザー間の成約件数
- 平均施工金額・・・ ユーザーから加盟店への平均支払金額
- 平均手数料率・・・ 当社へ支払われる平均手数料／平均施工金額
- リードタイム・・・ 当社へ支払われる手数料收受までの所要期間の影響を計数化したもの  
(受付月と施工月が異なる場合、前月受付当月施工の影響及び当月受付翌月施工の影響を受けて当月の受付単価が増減します。)

受付単価を構成する個々の KPI 予算は様々な施策により向上する可能性はあるものの、その成長率を個々に予測することは困難であるため、保守的に過去の実績と同程度の推移をすると見込み、それらを掛け合わせた受付単価を予算策定上利用しております。また、CPA についても受付単価と同様に様々な施策により向上する可能性はあるものの、その成長率を予測することは困難であるため、保守的に過去の実績と同程度の推移をすると見込み予算策定上利用しております。

具体的には、予算策定時までにおける当社メディアサイトの成熟度及び各メディアサイトが扱うサービスジャンルの季節変動性を勘案しメディアサイト毎に 4 区分に分類した上で、下表の基準に基づいて、予算を策定しております。

なお、当社メディアサイトは前期比較で増加しておりますが、当社メディアサイトの成熟度にかかる判断はメディアサイトの運営期間に基づいており、成熟度が低いと判断しているサイトとは、主に前期末にかけて制作したサイト（運営期間が短く、未だ成長途上と考えているサイト）になります。

また、季節変動性に関する判断は一事業年度中における受付数の増減に基づいており、季節変動性有のサイトとは、害虫系のジャンルや草刈り系のジャンル等、夏季にかけて受付数が増加するジャンル等が該当します。

季節変動性 サイトの成熟度	季節変動性：有	季節変動性：無
成熟度：高	様々な施策による受付単価の増加及び CPA の向上に伴う受付数の増加が図られる可能性があるものの、保守的にこれら KPI の向上を見込まないものとし、平成 28 年 1 月～12 月までの月次実績を据え置く方法で予算を策定しております。サイト自体の成長性による KPI 向上はあると考えられるものの、季節変動性による各月での KPI のばらつきがあるため成長性については考慮せず、通年で KPI 実績を採用する方法を取っております。	様々な施策による受付単価の増加及び CPA の向上に伴う受付数の増加が図られる可能性があるものの、保守的にこれら KPI の向上を見込まないものとし、修正予算策定時の直近 6 か月である平成 28 年 7 月～12 月までの月次実績の平均値を、各月に据え置く方法で予算を策定しております。季節変動による KPI の増減はほとんど無いことから、予算策定時までのサイト成長による KPI 実績が各月で継続するものと考え、このような策定方法を取っております。
成熟度：低	様々な施策による受付単価の増加及び CPA の向上に伴う受付数の増加が図られる可能性があるものの、保守的にこれら KPI の向上を見込まないものとし、修正予算策定時の直近 3 か月である平成 28 年 10 月～12 月までの月次実績に、同ジャンルの主要サイト（当表の「サイトの成熟度高、季節変動性有」に分類され、かつ、KPI の変動が類似すると考えられるサイト）から分析した季節変動性を加味して予算を策定しております。サイトの運用期間が短く、未だ成長途上にあると考えているため、通年の KPI 実績ではなく、直近までの KPI 実績を基に策定することがより適当と判断し、このような策定方法を取っております。	様々な施策による受付単価の増加及び CPA の向上に伴う受付数の増加が図られる可能性があるものの、保守的にこれら KPI の向上を見込まないものとし、修正予算策定時の直近 3 か月である平成 28 年 10 月～12 月までの月次実績の平均値を、各月に据え置く方法で予算を策定しております。サイトの運用期間が短く、未だ成長途上にあると考えているため、通年の KPI 実績ではなく、直近までの KPI 実績を基に策定することがより適当と判断し、このような策定方法を取っております。

当期の受付数は、広告宣伝費の増加を予定しているほか、前述の基準に基づき採用している CPA の実績が、当社メディアサイトのユーザービリティ向上等の施策を講じることにより向上傾向にあることから、前期比 28.6%増を見込んでおります。

また、受付単価については、前述の基準に基づき採用している受付単価の実績が、マッチング精度の向上による「受付後取次率」、「取次後成約率」の向上等により向上傾向にあるため、各ジャンル別の受付単価は増加するものと考えております。一方で、当期においては受付単価が比較的低いジャンルの受付数

比率が全体受付数に対して増加すると見込んでいるため、全体としての受付単価は前期比 2.8%減を見込んでおります。

以上の結果、平成 29 年 9 月期における WEB マーケティングサービスにかかる成果報酬型の収益体系の売上高は、1,042 百万円（対前期比 25.1%増）を見込んでおります。

また、紹介報酬型など成果報酬型以外の収益体系についても、ジャンルによっては受付数の増加等を見込んでいるものの、一部サービスの停止等の理由から前期比 5.7%増に留まるものと見込んでいるため、WEB マーケティングサービス全体としての売上高は、1,165 百万円（対前期比 22.7%増）を見込んでおります。

## ② WEB コンサルティングサービス

WEB コンサルティングサービスにおいては、当社の SEO 対策ノウハウ等を駆使し、平成 26 年 9 月より、特定クライアントに対して、WEB サイトに対するコンサルティングを実施し、その対価を収受する定額固定報酬型体系をとっております。

具体的には、予算策定時における該当クライアントとの契約に基づいて予算を策定しております。

以上の結果、平成 29 年 9 月期における WEB コンサルティングサービスにかかる売上高は、192 百万円（対前期比 0.0%増）を見込んでおります。

## （売上原価、売上総利益）

当社の売上原価は、当社メディアサイトにかかるサーバーレンタル費用を見込んでおります。平成 29 年 9 月期においては、サーバー容量の増設を見込んでおりませんが、事業の拡大に応じて機動的に容量の増設ができるよう、直近の月額実績に一定程度の予算を加えたうえで、積上げにて策定しております。

以上の結果、平成 29 年 9 月期における売上総利益は 1,351 百万円（前期比 18.8%増）を見込んでおります。

## （販売費及び一般管理費、営業利益）

当社の販売費及び一般管理費は、主に人件費、広告宣伝費及び外注費で構成されており、976 百万円（前期比 9.6%減）を見込んでおります。なお、販売費及び一般管理費の減少要因は外注費の減少によるものであります。

人件費は、既存の役職員に加え、受付数増加に対応するためのコールセンター人員の増加及び当社サイト制作を行うためのマーケティング事業部員の増加等を見込んでおり、これらの給与、法定福利費等として 320 百万円（前期比 7.8%増）を見込んでおります。

広告宣伝費は、当社メディアサイトへの受付数増加を目的とした SEO 対策、リスティング広告等に関する費用であり、392 百万円（前期比 13.6%増）を見込んでおります。

また、外注費は、サイト制作費、バックリンク制作費等に関する費用であり、35 百万円（前期比 82.2%減）を見込んでおります。なお、前期においては当期以降の成長拡大のためにサイト制作費等を多額に計上していましたが、当期はサイト制作の内製化を進めており、サイト制作費等の減少により、外注費が前期比で減少しております。

その他の販売費及び一般管理費は、過年度の実績値を基に個別に発生する費用を見積もり、積上げにて策定しております。

以上の結果、平成 29 年 9 月期における営業利益は 374 百万円（前期比 557.3%増）を見込んでおります。なお、前期の営業利益は、WEB コンサルティングサービスによる営業利益が大きく影響している状況でしたが、当期の営業利益は、WEB マーケティングサービスによる営業利益が多くを占めている状況になっております。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は、受取利息等を見込んでおります。営業外費用は、社債発行費用や支払利息等を見込んでおります。

以上の結果、平成 29 年 8 月期における当期経常利益は 366 百万円（前期比 556.8%増）を見込んでおります。

(特別損益、当期純利益)

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

以上の結果、平成 29 年 9 月期における当期純利益は 264 百万円（前期比 1135.5%増）を見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

以上

平成29年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年8月3日

上場会社名 シェアリングテクノロジー株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 3989 URL http://www.sharing-tech.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)引字 圭祐  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役人事総務部長 (氏名)鈴木 始 (TEL) 052(253)7340  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第2四半期の業績（平成28年10月1日～平成29年3月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	650	—	201	—	193	—	124	—
28年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第2四半期	24.11	—
28年9月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成28年9月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年9月期第2四半期の実績並びに平成29年9月期第2四半期及び平成28年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、28年9月期第2四半期については潜在株式が存在しないため、29年9月期第2四半期については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価を把握できませんので、記載しておりません。
3. 当社は平成29年4月12日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第2四半期	991	364	36.2
28年9月期	645	234	36.3

(参考) 自己資本 29年9月期第2四半期 359百万円 28年9月期 234百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,357	18.9	374	557.3	366	556.8	264	1,135.5	50.10

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は平成29年4月12日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年9月期2Q	5,178,400株	28年9月期	5,178,400株
② 期末自己株式数	29年9月期2Q	—株	28年9月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年9月期2Q	5,178,400株	28年9月期2Q	4,928,400株

(注) 当社は平成29年4月12日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式と期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述用についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3の「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー算書 .....	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期累計期間におけるわが国の経済は、円安株高や生産活動の持ち直しなど回復の動きが見られるようになってきました。また、経済対策に伴う公共投資の拡大や、人手不足を背景とした雇用所得環境の改善、設備等の老朽化を背景とした収益動向に左右されない更新投資を進める企業の増加などが景気回復要因となっております。しかしながら、先進国では、経済成長率鈍化が懸念材料となっており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社は「求める人と提供する人を結びつけるマッチングサービスを高度なテクノロジーで成熟・進化させ、世の中に貢献して参ります。」という企業理念に基づき、パーティカルメディアサイトのコンテンツ強化等による既存事業の強化、及び生活110番のコンテンツ強化等による新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第 2 四半期累計期間の業績は、売上高は650,912千円、営業利益は201,775千円、経常利益は193,457千円となりました。また、当期純利益は124,850千円となりました。

なお、当社は前第 2 四半期累計期間については、四半期財務諸表を作成していないため、前年同期比は記載しておりません。また、当社はWEB事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 財政状態

##### (資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて344,242千円増加し、854,594千円となりました。これは主に、現金及び預金が369,102千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比べて1,242千円増加し、136,669千円となりました。これは主に、工具、器具及び備品が3,517千円増加したこと、ソフトウェアが2,823千円増加したこと、繰延税金資産が3,565千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第 2 四半期累計期間末における総資産は、前事業年度末と比べて345,485千円増加し、991,263千円となりました。

##### (負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて48,289千円増加し、290,145千円となりました。これは主に、短期借入金が50,000千円増加したこと、未払法人税等が39,375千円増加したこと、未払金が56,627千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比べて166,729千円増加し、336,382千円となりました。これは主に、社債が215,000千円増加したこと、長期借入金が48,278千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第 2 四半期累計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べて215,018千円増加し、626,527千円となりました。

##### (純資産)

当第 2 四半期累計期間末における純資産は、前事業年度末と比べて130,466千円増加し、364,736千円となりました。これは主に、利益剰余金が124,850千円、新株予約権が5,616千円増加したことによるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度と比較して369,102千円増加し、697,649千円となりました。

当第 2 四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は159,694千円となりました。

これは主に、税引前四半期純利益が193,457千円、売上債権の増減額による影響が20,498千円、未払金の増減額が△49,157千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は26,026千円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が7,964千円、無形固定資産の取得による支出が18,061千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は235,434千円となりました。

これは主に、社債の発行による収入が250,000千円あったこと等によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、平成29年8月3日の「東京証券取引所マザーズ市場及び名古屋証券取引所セントレックス市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」の通りであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	328,547	697,649
売掛金	142,759	120,113
貯蔵品	474	275
前払費用	27,443	29,949
未収入金	284	4,235
繰延税金資産	5,728	3,567
その他	6,621	67
貸倒引当金	△1,508	△1,263
流動資産合計	510,351	854,594
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	14,576	13,794
工具、器具及び備品 (純額)	7,831	11,349
有形固定資産合計	22,408	25,143
無形固定資産		
ソフトウェア	69,370	72,193
無形固定資産合計	69,370	72,193
投資その他の資産		
出資金	10	10
破産更生債権等	3,197	5,344
長期前払費用	5,675	4,924
繰延税金資産	12,859	9,293
差入保証金	25,103	25,103
貸倒引当金	△3,197	△5,344
投資その他の資産合計	43,647	39,331
固定資産合計	135,427	136,669
資産合計	645,778	991,263

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 9 月 30 日)	当第 2 四半期会計期間 (平成29年 3 月 31 日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	51,904	30,000
1年内償還予定の社債	—	35,000
未払金	85,163	28,535
未払費用	41,441	45,707
未払法人税等	27,479	66,855
未払消費税等	23,036	27,242
賞与引当金	2,326	—
その他	10,504	6,804
流動負債合計	241,855	290,145
固定負債		
社債	—	215,000
長期借入金	168,278	120,000
資産除去債務	1,375	1,382
固定負債合計	169,653	336,382
負債合計	411,508	626,527
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	121,248	121,248
資本剰余金		
資本準備金	86,248	86,248
資本剰余金合計	86,248	86,248
利益剰余金		
その他利益剰余金	26,772	151,622
利益剰余金合計	26,772	151,622
株主資本合計	234,269	359,120
新株予約権	—	5,616
純資産合計	234,269	364,736
負債純資産合計	645,778	991,263

## (2) 四半期損益計算書

第 2 四半期累計期間

(単位：千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高	650,912
売上原価	1,937
売上総利益	648,974
販売費及び一般管理費	447,199
営業利益	201,775
営業外収益	
受取利息及び受取配当金	1
受取手数料	19
償却債権取立益	59
雑収入	5
営業外収益合計	85
営業外費用	
支払利息	1,684
社債利息	77
社債発行費	3,739
支払手数料	2,900
雑損失	2
営業外費用合計	8,404
経常利益	193,457
税引前四半期純利益	193,457
法人税、住民税及び事業税	62,879
法人税等調整額	5,726
法人税等合計	68,606
四半期純利益	124,850

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	193,457
減価償却費	13,004
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,902
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,326
受取利息及び受取配当金	△1
支払利息	1,684
社債利息	77
売上債権の増減額(△は増加)	20,498
前払費用の増減額(△は増加)	△2,056
未収入金の増減額(△は増加)	△3,950
たな卸資産の増減額(△は増加)	198
その他の資産の増減額(△は増加)	6,553
未払金の増減額(△は減少)	△49,157
未払費用の増減額(△は減少)	4,266
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,206
その他の負債の増減額(△は減少)	275
小計	188,633
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△1,460
法人税等の支払額	△27,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,694
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△7,964
無形固定資産の取得による支出	△18,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,026

(単位：千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	57,000
短期借入金の返済による支出	△7,000
長期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	△220,182
社債の発行による収入	250,000
新株予約権の発行による収入	5,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,434
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	369,102
現金及び現金同等物の期首残高	328,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	697,649

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、WEB事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成29年3月24日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月12日付をもって株式分割を行っております。また、上記株式分割に伴い、平成29年3月24日開催の臨時株主総会決議により、定款の一部を変更し、単元株制度を採用しております。

1. 株式分割、単元株制度採用の目的

当社株式の流動化の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、単元株式数（売買単価）を100株に統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成29年4月11日最終の株主名簿に記載又は記録された株式の所有株式数を、1株につき100株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	51,784株
今回の分割により増加する株式数	5,126,616株
株式分割後の発行済株式総数	5,178,400株
株式分割後の発行可能株式総数	20,000,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成29年4月12日

(4) 1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。

3. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。

(公募増資による新株式の発行)

当社は、平成29年8月3日に東京証券取引所マザーズ市場及び名古屋証券取引所セントレックス市場に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成29年6月30日及び平成29年7月14日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行について決議しており、平成29年8月2日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は562,848千円、発行済株式総数は5,778,400株となっております。

① 募集方法	一般募集(ブックビルディング方式による募集)
② 募集株式の種類及び数	普通株式 600,000株
③ 発行価格	1株につき 1,600円
④ 引受価額	1株につき 1,472円
⑤ 資本組入額	1株につき 736円
⑥ 発行価格の総額	960,000千円
⑦ 引受価額の総額	883,200千円
⑧ 資本組入額の総額	441,600千円
⑨ 払込期日	平成29年8月2日
⑩ 資金の用途	自社取引システムの機能拡充に伴う設備投資資金、ユーザー獲得のための広告宣伝費、事業拡大に伴う人材の採用にかかる採用費及び人件費、並びに金融機関からの借入金及び社債償還のための返済資金に充当する予定であります。